

参 考 資 料  
品川区長期基本計画策定委員会  
平成31年3月14日

## 区内団体等意向調査結果

平成31年3月

品川区企画部

# 目 次

<b>I. 調査実施概要</b> .....	1
<b>II. 調査結果</b> .....	2
1. 団体の活動分野について.....	2
2. 団体の活動内容について（取り組み単位で集計） .....	3
3. 今後の課題について（関連する都市像別に集計） .....	4
4. 課題解決に向けた今後の取り組みについて（関連する都市像別に集計） .....	11
5. 課題解決に向けた取り組みを行う上での問題点（関連する都市像別に集計） ...	18
6. 区との協働による取り組みについて（関連する都市像別に集計） .....	24
7. その他区政に対する意見（関連する都市像別に集計） .....	34
<b>III. 資料編 調査票</b> .....	39

## I 調査実施概要

---

### ■実施目的と調査対象

- ・本調査は、区内の各種団体など、新しい計画の推進にあたり、施策・事業の実施に際して協働の担い手として想定される主な団体等に対し、各分野の現状と課題に関する意見や区との連携・協働の可能性について意見を把握し、新しい長期基本計画策定に反映、活用することを目的として実施しました。

### ■調査実施方法

- ・本調査は、アンケート調査により実施しました。ただし、一部団体についてはグループインタビューによる意見聴取を実施し、そこで得られた意見もアンケート調査とあわせて集計、分析しました。
- ・アンケート調査回収数は50団体、グループインタビュー参加数は4団体、うち1団体がアンケート、グループインタビューの両方に参加しています。

### ■実施時期

- ・アンケート調査：平成30年1～2月
- ・グループインタビュー調査：平成30年2月27日 17:30～19:30

### ■調査項目

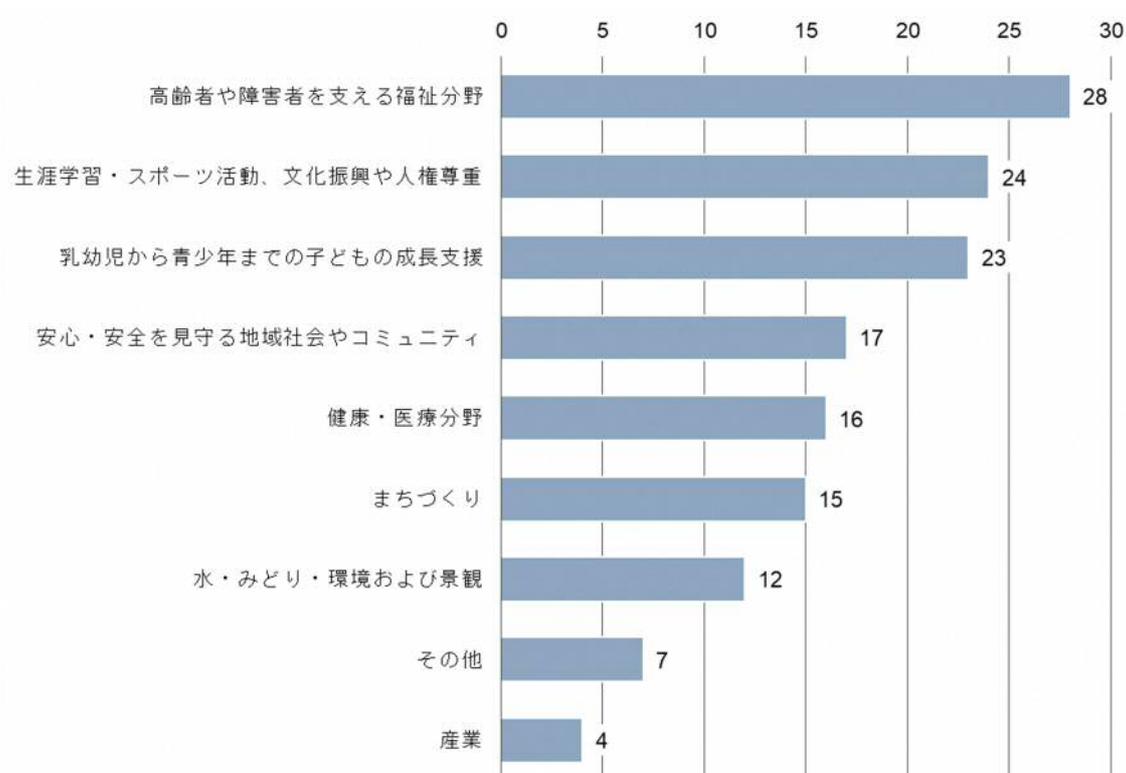
1. 団体の活動分野について
2. 団体の活動内容について
3. 今後の課題について  
⇒団体の活動分野において、今後5年間で新たに課題となる、または課題として重要性が高まると考えられる事項
4. 課題解決に向けた今後の取り組みについて  
⇒上記3の課題解決に向けて、新たに取り組みたい、または既存の取り組みを拡充したいと考えている活動
5. 課題解決に向けた取り組みを行う上での問題点  
⇒上記4の取り組みを進める上で問題・弊害となる点（人材が不足、場所が不足、情報・ノウハウが不足 など）
6. 区との協働による取り組みについて  
⇒上記3の課題解決に向けて、区との協働（連携、協力）により、効果的な取り組みが可能と考えられる事項とその理由
7. その他区政に対する意見

## Ⅱ 調査結果

### 1. 団体の活動分野について

- ・本調査の回答団体の活動分野をみると、「高齢者や障害者を支える福祉分野」の割合がもっとも多く28団体となっています。次いで、「生涯学習・スポーツ活動、文化振興や人権尊重」（24団体）、「乳幼児から青少年までの子どもの成長支援」（23団体）となっています。

図1 活動分野(複数回答、団体数)



## 2. 団体の活動内容について（取り組み単位で集計）

- ・回答団体の活動内容をみると、健康・福祉分野の取り組みがもっとも多く、その取り組み数は全体の 42.8%を占めています。健康・福祉分野の中では、特に「高齢者・障害者福祉に係る活動」がもっとも多く、「健康づくりに係る活動」が続きます。
- ・また、健康福祉・分野以外の取り組みでは、子育て・教育、生涯学習分野の活動が多く、その取り組み数は全体の 32.2%を占めます。その子育て・教育、生涯学習分野の中では、「子どもや青少年の学習支援に係る活動」がもっとも多く、過半数を占めています。
- ・その他、産業・雇用分野の取り組み（職業訓練、職場体験、斡旋など就労支援に係る活動、地域産業の振興に係る活動）や環境分野の取り組み（地域環境の改善に係る活動）、安全・安心分野の取り組み（地域の防犯・防災の推進に係る活動）などが行われています。

表 1 現状の活動内容（取り組み単位で集計）

no.	活動内容	取り組み数	取り組み数 数
合計		152	100.0%
<b>(1)健康・福祉</b>		<b>65</b>	<b>42.8%</b>
1	高齢者・障害者福祉に係る活動	42	64.6%
2	健康づくりに係る活動	22	33.8%
3	低所得者等への生活支援サービスの提供	1	1.5%
<b>(2)子育て・教育、生涯学習</b>		<b>49</b>	<b>32.2%</b>
4	子どもや青少年の学習支援に係る活動	25	51.0%
5	子どもや青少年に対するスポーツの機会提供	6	12.2%
6	子育て支援に係る活動	6	12.2%
7	生涯学習の機会提供	6	12.2%
8	芸術・伝統文化の振興に係る活動	6	12.2%
<b>(3)産業・雇用</b>		<b>5</b>	<b>3.3%</b>
9	職業訓練、職場体験、斡旋など就労支援に係る活動	2	40.0%
10	地域産業の振興に係る活動	3	60.0%
<b>(4)環境</b>		<b>6</b>	<b>3.9%</b>
11	地域環境の改善に係る活動	6	100.0%
<b>(5)安全・安心</b>		<b>5</b>	<b>3.3%</b>
12	地域の防犯・防災の推進に係る活動	5	100.0%
<b>(6)その他</b>		<b>22</b>	<b>14.5%</b>
13	地域活性化に係るイベントの実施	6	27.3%
14	ボランティア等の地域の人材育成や情報発信に係る活動	2	9.1%
15	他者への寄付や助成	2	9.1%
16	行政・政治家への政策等の提言活動	2	9.1%
17	その他	2	9.1%
18	非該当	8	36.4%

### 3. 今後の課題について（関連する都市像別に集計）

#### （１）概要

- ・分野ごとに見ると、福祉、生涯学習のほか、健康づくりの支援等に係る意見が多くなっています。
- ・健康寿命の延伸や高齢者の活躍支援など、進展する高齢化への対応が必要とする意見が分野を超えて多く見られました。
- ・また、貧困家庭などの困難を有する家庭や障害者が、地域で生活していくための支援など、地域社会全体での支援の必要性に関する意見が多くみられました。
- ・さらに、子ども・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築など、様々な団体および行政が連携した包括的な体制作りの必要性に関する意見が見られました。

#### （２）「だれもが輝くにぎわい都市」

- ・少子高齢化による影響への対応が課題であるとする意見および地域コミュニティの活性化が課題であるとする意見がもっとも多く、具体的には少子化による団体の継続可能性の低下や、中心となる担い手不足等に関する意見が見られました。
- ・また、区の都市構造や産業構造の変化への対応、区内事業者の事業承継、高齢者が活躍できる環境整備、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取り組み、高等教育機関との連携強化が課題であるとする意見が見られました。

表 2 都市像1「だれもが輝くにぎわい都市」に関連する意見要旨

少子高齢化による影響への対応が課題	
少子高齢化から、今後の労働人口の減少が予測され、人手不足が懸念される。	民間企業
少子化又はグラウンドの確保等。	少年スポーツ団体
少子化による団体所属チーム数の減少への懸念。同様にチーム人数減少による活性化の減退や指導者の減少への懸念がある。	少年スポーツ団体
高齢者の団体の増加により、子ども達のスポーツが減少している。(場所等の確保が出来にくくなっている。)	少年スポーツ団体
地域コミュニティの活性化が課題	
地域コミュニティにおいて、中心になって担う人がおらず、町会もその機能を失いつつある。時代にあった地域コミュニティ作りが、防災、治安、子ども達に「ふるさと」と認識してもらう為に重要である。	地域活動団体
町会選出委員および町会役員の高齢化対策が課題である。	地域活動団体
区民の町会参加促進を区として展開し、町会運営の活性化を図る。	地域活動団体
民生委員の業務細分化と負担軽減推進。	地域活動団体
区の構造変化への対応が課題	
区内都市構造の変化（空き家・空き店舗の増加、都市開発の進展）、人口構造の変化（少子高齢化）に対応した取り組みが必要である。	教育機関
産業構造の変化への対応。	事業者団体
区内事業者の事業承継が課題	
既存事業所と住民とのトラブル増加により、区内で事業所の継続が益々困難になる事が見込まれる。	事業者団体

店舗事業者の高齢化が進むなか、後継者ができない環境から事業の継続が難しくなっているため、事業承継の有り方が重要である。	事業者団体
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取り組みが課題	
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、区民の皆様方と協働し、学生（若者）が活動できる場をつくりたい。	教育機関
2020 五輪に向けて日本の伝統文化の発信の機運や区民の関心、理解は高まることと想定。地域の文化芸術の果たす役割は増す。	文化団体
高等教育機関の連携強化が課題	
高等教育機関の連携強化	教育機関

### （３）「未来を創る子育て・教育都市」

- ・子どもの成育環境に課題があるとする意見がもっとも多く、具体的には情報化による子どもや保護者への悪影響、地域の教育力の低下等に関する意見が見られました。
- ・また、困難を有する家庭への支援が課題であるとする意見が多く、具体的には行政を巻き込んだ社会全体での取り組みの必要性等に関する意見が見られました。
- ・さらに、学校との連携等による教育活動の充実、子ども、子育て支援体制の整備、男女共同参画、女性活躍のための意識啓発などが課題であるとする意見が見られました。

表 3 都市像 2 「未来を創る子育て・教育都市」に関連する意見要旨

子どもの生育環境に課題	
IT 革命やロボット等の普及拡大により、情報が氾濫、青少年に悪影響を及ぼす社会環境が大きく変容している。	青少年団体
他人への関心が少なくなり、青少年の行動の可視化を一層困難にさせている。	青少年団体
自然体験・生活体験が不足している。	青少年団体
情報メディアへの過度な依存や仮想現実世界の広がりによる現実との混同。	青少年団体
（大人たちの課題）地域で子どもたちの育成に関わる人材不足と規範意識の低下。	青少年団体
地域コミュニティが弱くなってきている今、子どもが地域の人に見守られ成長できるよう、他世代とふれあい、交流できる機会を多くする取り組みが必要である。	地域活動団体
保護者は過剰な情報に翻弄され、追い立てる育児をしがち。十分な保護育成ができない場合も増えている。その結果、生きづらさを抱える思春期青年、自立しきれない若者は増加していく。	地域活動団体
ネット環境への児童の踏出の低年齢化が考えられることから、ネットに対しての接し方やセキュリティなどがより重要な課題になると考えられる。	学校関連団体
困難を有する子育て家庭への支援が課題	
子育て不安を持つ母親に対し、虐待対策も含め、手厚いネウボラが重要。子どもの貧困、生活格差の拡がり。	福祉団体
活動の拠点が上大崎、区でも端の方で港区に近い、小学校 4 年生以上の子が通うには遠い。八潮からは遠く、通う子、保護者からの相談は 0 である。	福祉団体
八潮は相談・支援のニーズがないうえに、相談できる場所も少ない。発達障害に関して、ノー（チェック、フォロー、ケア）の子どもたち	福祉団体

の数年後が心配である。	
支援を受けなかった子どもは、統合失調症、強迫性障害など、生活、進学が困難になる場合があり、そういった子どもが結構いるのではないかと思う。	福祉団体
学校との連携等による教育活動の充実が課題	
学校の授業等に企業が参入し、授業をする需要が高まる。学校と企業のニーズが合致しないケースが出てくるため、コーディネーターの重要性が高まる。	民間企業
少子化が進む今日、地域スポーツとして各学校と連携して活動を様々な分野に広げていければと考えている。	少年スポーツ団体
区外からの子育て層の流入によるPTA（特にP）の価値観の多様化により、学校・地域との連携がより一層重要になると考えられる。	学校関連団体
少子化が予測されるなか、社会に貢献できる、より質の高い教育が必要である。	民間企業
子ども、子育て支援体制の整備が課題	
社会の変化、管理化、複雑化に伴い、子ども、子育てに関する問題は複雑化している。総合的な相談、支援体制を整備することが急務。NPO等との協働関係、行政の部課を越えての連携が必要不可欠である。	地域活動団体
子育て世帯がこれからも増えていく中、子育てをまちぐるみで見守り、支えていく環境づくりと併せ、子どもの尊厳を大切にする理念と政策への取り組みが重要である。	地域活動団体
子育て世代、共稼ぎの増加により、子育てサポートが必須である。	健康関連団体
男女共同参画、女性活躍のための意識啓発が課題	
固定的役割分業意識を脱し、女性の就労、子育て・介護への男性参画の推進、ワンストップ・サービスの確立、年齢を問わず教育を通じた意識改革等に係る施策の実施が重要である。	男女共同参画関連団体

#### （４）「みんなで築く健康・福祉都市」

- ・健康寿命の延伸等、健康づくりに係る取り組みの充実に課題があるとする意見がもっとも多く、各団体の取り組みをとおして区民の健康づくりを推進していくという意見が多く見られました。
- ・また、同じく高齢化を背景として、高齢化に対応した取り組みの充実、一人暮らし高齢者に対する支援の充実、地域包括ケアシステムの構築・推進が課題であるとする意見が見られました。
- ・さらに、障害者が地域で生活していくためのサービス等の充実、障害者およびその家族の高齢化、障害に関する認知度向上といった、障害者支援に関する意見が見られました。

表 4 都市像3「みんなで築く健康・福祉都市」に関連する意見要旨

健康寿命の延伸等、健康づくりに係る取り組みの充実に課題	
高齢者の増加、医療制度改革の進展などにより、医療や健康に関する知識や考え方の普及等、世代を問わず健康に対する支援が重要となる。	教育機関
高齢者の増加が見込まれるので、健康寿命の延伸や生きがいを支える支援を支援する。	健康関連団体
人生において大切なのは、健康寿命であると考えており、そのための食育分野での取り組みが重要な課題となる。	健康関連団体

働き方改革の推進においても、長時間労働問題だけでなく、食生活改善のためのアドバイスが重要である。	健康関連団体
高齢者健康ウォーキング（5km、10km、15km）の実施。友愛奉仕活動の具体的な取り組み。	福祉団体
多くの区民参加により健康寿命を有効に延伸する方策が重要。効果的で多くの人に参加しやすい活動、推進キーマンの育成・確保、活動定着化（成果指標等）の工夫が重要である。	健康関連団体
高齢者の増加が見込まれることから、後期高齢者に対する歯科検診事業を行う必要性が高くなると考えられる。	健康関連団体
健康寿命の延伸には、口腔の健康が最重要と考えている。歯科健診の受診年齢の拡大や受診率向上の施策など健診の充実が必要である。	健康関連団体
高齢者増加の予測から、健康寿命の延伸や生き甲斐作りを支援する取り組み、又一般介護予防事業支援作りが重要になると考える。	健康関連団体
保護者の食生活の不安要素も多く、生活習慣病予防につなげていく取り組み。	健康関連団体
健康寿命を延ばし、元気に地域社会と関わりを持ちながら過ごすための高齢者の介護予防事業の拡充等環境づくり整備の取り組み。	健康関連団体
超高齢化社会における積極的な健康づくり活動の推進が必要と考えられる。	健康関連団体
健康づくり推進委員の活動強化策について、町会会館を利用した毎週1回の健康体操定員満員状態です。指導者派遣回数の増加を図り拡充する。	地域活動団体
障害者が地域で生活していくためのサービス等の充実が課題	
高齢化や発達障害、軽度の人達の増加で、取り残された感のある重度知的障害者の暮らしを支えていくための仕組み作りが必要である。	福祉団体
在宅での生活が続けられるよう、ヘルパー支援の充実、障害者住宅の整備（グループホーム含む）が必要である。	福祉団体
家族のレスパイトの為に、ショートステイの増設と医療的ケアが必要な方のショートステイ先が区内に必要である。	福祉団体
自身や家族の高齢化、騒音問題等でさらに引きこもりになりがちな視覚障害者に対して、外出支援のサポートがより必要になる。	福祉団体
グループホームやアパートが必要。品川区には精神障害者用の経過型グループホームが2つあるが、滞在型はない。必要だが入れないのが課題である。	福祉団体
支援者や家族の高齢化で、グループホームで自立させていかなければならない。同行支援や施設が必要。ヘルパーも沢山の知識を持つ必要がある。	福祉団体
ヘルパーに必要な障害の理解ひとつとっても難しいということがある。理解していただいた同行支援ヘルパーが必要である。	福祉団体
通所施設も必要。高齢の方はデイサービスを使うが、そこでも脳損傷の方は浮いてしまい、行きたくないとなってしまう。	福祉団体
障害に関する認知度向上が課題	
地域で障害のある人が安全・安心に暮らし続けるためには啓発活動が不可欠である。	福祉団体
手話が日本語と同等の言語であると認知し、ろう者があらゆる場において手話での生活を営み、豊かな文化を享受できる社会の実現。	福祉団体
高次脳機能障害という障害を知らない方が多い。10年前に発足してから講習会等を実施してきたが、参加や障害内容の理解はごく少数の方である。	福祉団体

病院を退院しても、支援に繋がらないという状況。帰宅してから家族が困り、警察等に相談すると精神病院に入院。病院レベルも区民の理解も足りない。	福祉団体
講習会では特定の人しか来ない。高次脳機能障害について区報などで知らせていただけると、埋もれた人の気づきに繋がるのではないかと思う。	福祉団体
家族も本人もわかっていない。まずは区内で一般の方にも情報を共有し、知ってもらいたい。	福祉団体
区でも高次脳機能障害の方は2000人くらいはいるが、家族会に入るのは数人程度。認めたくない、何とかなるだろう、という気持ちもあるのかもしれない。	福祉団体
高齢化に対応した取り組みの充実が必要	
高齢化が進む中、感染予防が重要になってきています。感染予防策として教育を消毒剤を含む衛生関連事業をさらに推進します。	民間企業
高齢者および障害者の増加が課題としては重要である。	民間企業
当協会は、認知症予防の頭の体操、囲碁を推奨する。	事業者団体
二階にある会場は参加者の身体に負担があり、和室も座椅子等の工夫が必要。大井三丁目ゆうゆうプラザは利用者が少ない。	福祉団体
一人暮らし高齢者に対する支援の充実が課題	
独居高齢者の増加が見込まれることから、見守り、防犯、防災(災害時の避難)を支援する施策が重要になると考えられる。	民間企業
高齢者の一人暮らしが増えるのが予測される為、高齢者等の介護問題(見守り)。	民間企業
一人暮らし高齢者の増加が見込まれ、誰もが住み慣れた地域で安心してすみ続けることができるよう、様々な職種・社会資源が連携し、助け合う地域社会を構築する取り組みが重要となる。	福祉団体
独居老人を含む高齢者が外に出ていくことができる居場所づくり、介護予防、ヘルパー増員などの早めの対策、また、地域包括ケア推進のための体制づくりが必要である。	福祉団体
障害者およびその家族の高齢化による課題	
高齢のろう者は増加しているが、老夫婦の暮らし、1人暮らしの現状を把握していないため、情報が困難である。	福祉団体
精神障害の方が困っているのは、家族(親)が高齢化により要介護状態になってしまうこと。本人は1人で生活できず、単身の当事者がどう生活するか。	福祉団体
親が要介護等の状態で子どもが発病、家庭内暴力等、大きな問題が生じるケースは多い。	福祉団体
40~50代の当事者の親(80代など)からの相談もあるが、自分たちが亡くなった後どうしたらよいのか、住まいの問題が切実である。	福祉団体
高齢者が活躍できる環境整備が課題	
人生100年時代がはじまっており、定年の延長やシルバー人材の採用等、高齢者が自立して働ける環境を整える必要がある。	民間企業
高齢者の増加に伴い、アクティブシニアをさらに活性化させるような生涯学習の提供と学習環境の提供。	教育機関
地域包括ケアシステムの構築、推進が課題	
在宅療養の増加が見込まれるため、医療・介護の多職種の連携によるケアシステムの構築が必要である。	健康関連団体
高齢者に対しては、介護、在宅・地域包括ケアに於ける積極的参加、実施。	健康関連団体
困難を有する家庭への支援が課題	

障害者や貧困家庭の増加が見込まれるため、行政を巻き込んだ社会全体での取り組みが重要になると考えられる。	民間企業
ひとり親家庭の就労支援に力を注ぎたい。一人でも多くのひとり親家庭の経済的支援を行うには、確実に正社員として働くことが重要である。	福祉団体
その他	
構成会員が高齢化の傾向にあり、団体の存続が心配である。消滅していく恐れがある。	福祉団体
未成年に対しては、タバコ喫煙、薬物乱用阻止。	健康関連団体
会員や指導者が高齢となり、閉会するクラブが増えて困っています。健康寿命を延ばし、孤独なお年寄りを増やさないよう会員増強に力を入れています。	健康関連団体
グループホームの増加と運営するマンパワーの確保が必要。研修がない為リーダーが生まれにくい。規制緩和をし、リーダーを増やしてほしい。	福祉団体
福祉分野に若い人が就職しなくなった。給料の問題もあるように思う。	福祉団体

#### (5) 「次代につなぐ環境都市」

- ・環境改善の取り組みの推進、安全な水辺環境の確保、景観向上のための取り組みが必要であるとする意見が見られました。

表 5 都市像4「次代につなぐ環境都市」に関連する意見要旨

環境改善の取り組みの推進が課題	
花いっぱい運動の拡充によるECO含む環境改善。	地域活動団体
安全な水辺環境の確保、景観向上のための取り組みが課題	
安全な運河構築の為、航行ルールの策定、法令整備の啓蒙、また、保水性、景観向上を兼ねたライトアップ等を行うことが重要と考える。	地域活動団体

#### (6) 「暮らしを守る安全・安心都市」

- ・防災や災害時の減災のための対策の充実が課題であるとする意見がもっとも多く、団体間の連携による対策を深めていくことに関する意見が多く見られました。
- ・また、住宅の耐震化の推進、空き家対策、見守りの強化による安心、安全の確保等が課題であるとする意見が見られました。

表 6 都市像5「暮らしを守る安全・安心都市」に関連する意見要旨

防災や災害時の減災のための対策の充実が課題	
大規模災害の発生確率が高まっていることから、災害時の安全確保や企業と地域社会・住民との協力体制を取り決めておくことが重要になる。	民間企業
大型オフィスビルの増加にともない、災害時の減災防災対策の重要性が高まる。	民間企業
大規模災害時における医療救護体制の確立・充実とともに、地域医療機関の速やかな復興、医療サービスを提供できるよう支援していくことが必要である。	健康関連団体

防災に対して薬剤師としての活動を活性化。	健康関連団体
行政の防災対策強化のほか、自助や共助の対策を強めて、災害時に備える取り組み。	健康関連団体
住宅の耐震化の推進が課題	
耐震工事がまだ、十分にすすんでいない。1件でも多くの住宅の耐震化が必要である。	事業者団体
今後、昭和56年以降の住宅に対しても耐震診断・工事が必要である。	事業者団体
空き家対策が課題	
空き家対策も今後増加する傾向になると思います。	事業者団体
区内都市構造の変化（空き家・空き店舗の増加、都市開発の進展）、人口構造の変化（少子高齢化）に対応した取り組みが必要である<再掲>	教育機関
見守りの強化による安心、安全の確保が課題	
町会内保育園と町会との安心安全見守り連携強化と京陽公園の円満な利用	地域活動団体
独居高齢者の増加が見込まれることから、見守り、防犯、防災（災害時の避難）を支援する施策が重要になると考えられる。<再掲>	民間企業
その他	
会員各位の事業継承および従業員の高齢化問題。	事業者団体
安全な運河構築の為、航行ルールの策定、法令整備の啓蒙、また、保安性、景観向上を兼ねたライトアップ等を行うことが重要と考える。<再掲>	地域活動団体

### （7）「区政運営の基本姿勢」

- ・NPO・町会・自治会等の活動を支える基盤整備が課題であるとする意見が見られました。

表7 「区政運営の基本姿勢」に関連する意見要旨

NPO・町会等の活動を支える基盤整備が課題	
「区民と区との協働で、『私たちのまち』品川区をつくる」には、NPOや町会等の活性化が必要。活動を支える仕組みの基盤を行政が担うべきである。	地域活動団体

#### 4. 課題解決に向けた今後の取り組みについて（関連する都市像別に集計）

##### （1）概要

- ・分野ごとに見ると、多くの団体が活動分野にあげた生涯学習や、子育て、教育に係る分野、また、福祉や医療・健康に係る分野に関して多くの意見が見られました。
- ・分野を超えて、区内の団体等との連携・交流の強化や、区との協働による取り組みの推進を望む意見が多く見られました。生涯学習や青少年育成分野においては、学校教育との連携を望む意見も多く見られました。
- ・さらに、生涯学習分野では、区民の学習・活動機会の提供・拡充を進めるという意見が多く見られました。また、子育て支援、障害者福祉に関する分野では、区との協働や、区への提言等による働きかけなどの意見が多く見られました。
- ・福祉や医療、健康に関する分野では、高齢者の健康づくりに関する取り組みの拡充に係る意見が多く見られ、介護予防や健康寿命延伸のための食生活改善の機会や運動の機会の提供に係る意見が多く見られました。

##### （2）「だれもが輝くにぎわい都市」

- ・区民の学習・活動機会の提供・拡充に取り組むという意見がもっとも多く見られ、具体的には生涯学習・スポーツの機会の提供・拡充に関する意見が見られました。
- ・また、区内団体等との連携・交流強化、区との協働・連携の推進、区への政策提言や政策への参画、区民の交流機会の提供・拡充、情報発信、普及啓発等の、各主体間の連携に関する意見が見られました。
- ・さらに、人材の確保、育成等に関する意見として、事業承継のためのマッチングを図りたいなどの意見が見られました。

表 8 都市像1「だれもが輝くにぎわい都市」に関連する意見要旨

区民の学習・活動機会の提供・拡充	
大学の授業内でできることや、ボランティアラーニングセンターとの活動を拡充して、教育とつなげていきたい。	教育機関
これまで実施してきた公開講座等を、発展的に継続していきたい。	教育機関
くすりと健康フェアのように区民が実践的に参加できるイベントを発展的に継続していきたい。	教育機関
生涯教育との連携：30年度にスタートするシルバー大学講座を継続発展させていきたい。	文化団体
率先して地域コミュニティの為、種々なイベントに参加したり、子ども達が明るく元気に体験を通じて成長できる活動を行っていきたい。	少年スポーツ団体
品川区杯（スポーツ大会）を増やしていただきたい。	少年スポーツ団体
パソコン教室に加え新たに会計事務等の自立のための技能習得ができるよう取り組みたい。その折、保育サービスを利用可能にすることで、充実を図れる。	福祉団体
区内団体等との連携・交流強化	

PTA 地域委員の青少年育成部との行事連携強化と任期1年後も町会にOBとして残り、協力いただく人の拡充を更に推進する。	地域活動団体
集合住宅、マンション管理組合と町会との定期会合開始。	地域活動団体
民生委員（家族）と町会役員との懇談会実施。	地域活動団体
保育園と町会との交流懇談会実施。	地域活動団体
人材確保、育成、マッチング	
後継者と担う店舗同士の交流会や勉強会の実施。商店街活動に参画してもらうための人材発掘につながる事業の検討。	事業者団体
会員の募集拡大等。	少年スポーツ団体
区民の交流機会の提供・拡充	
サロンなど町会ごとに集まれる場所、体操や踊りの成果を披露する機会などの高齢者支援。誰でも参加できるボランティアのあり方の検討。	福祉団体
大井三丁目ゆうゆうプラザに来所した際に、得られるもの（体操、食事会、利用者資格証、ポイント制等）があると良い。	福祉団体
区との協働・連携の推進	
本学と品川区の共同研究、あわせて連携事業を進展させたい。	教育機関
外国人対象事業の拡充：地域振興部国際担当やしながわ観光協会との連携によって、在留、訪日外国人を対象とする能楽体験事業を拡充したい。	文化団体
能楽堂の活用拡大：区のユニークベニュー（歴史的建造物）として、賓客のレセプションや国際会議、そのほか区の行事に能楽堂を活用していただきたい。	文化団体
区への政策提言や政策への参画	
住民への啓蒙や事業所の対策に係る補助金制度の設立等行政へのはたらきかけ。	事業者団体
新たに、仮称「品川NPO・市民活動支援センター」を提案し、その設立に参画したい。	地域活動団体
情報発信、普及啓発	
高等教育機関への情報発信。	教育機関

### （3）「未来を創る子育て・教育都市」

- ・区内団体等との連携・交流強化への取り組みに関する意見がもっとも多く見られ、具体的には、子ども、子育て、また学校教育において関連団体の取り組みを共有する機会を設けることに関する意見が見られました。
- ・また、情報発信、普及啓発、学校との連携強化等に関する意見が見られました。

表 9 都市像 2 「未来を創る子育て・教育都市」に関連する意見要旨

区内団体等との連携・交流強化	
青少年委員会 OB 会との連携	青少年団体
すべての子どもと子育てに関わる大人が自分らしくいることができる場所、利用できる世代交流型の事業を他の NPO や団体と連携して作っていききたい。	地域活動団体
豊かな外あそびができる冒険ひろば（プレイパーク）を区内各地につくことに力をそそぎたい。また運営を担える団体を増やし、協力して事業に取り組みたい。	地域活動団体

すでに行政が行っている産後訪問や家事支援などの事業も含め、さらに充実させられるよう、他団体と協力して実施していきたい。	地域活動団体
年1回（経営者クラス）、公立私立園と交流意見交換の場を設けて、その場には区の代表又は代理の立場の人が出席し、区の子育て方針を発表する。	子育て支援団体
園長クラス、公立、私立の現況について報告の機会を持つ。	子育て支援団体
公立、私立、どのような研修が実施されているかの交流。	子育て支援団体
在宅子育て支援として年間実施している事業の内容を公立（児童センターを含む）私立、独自事業の交換。	子育て支援団体
子育てに関する要望意見を経営者、保護者を含め意見集約の機会を設ける。	子育て支援団体
保護者がPTAの活動に参加することで、地域に開かれた学校づくりの支援ができると考え、CSとの連携をどのようにするか考える必要がある。	学校関連団体
情報発信、普及啓発	
現在も障害者スポーツ（ウイルチェアラグビー）の紹介をホームページで行っているが、子ども世代から身近に感じてもらう取り組みを行いたい。	民間企業
小学校から地域住民に対する、感染予防教育をイベント等で紹介したい。	民間企業
男女共同参画の意識改革の推進、人材育成と団体育成の強化、センターのホームページの改編等の広報戦略の見直し等について実質的な提案をする。	男女共同参画関連団体
未成年に対しては、学校薬剤師会をとおして薬育、薬物乱用阻止活動。	健康関連団体
離乳食幼児食の実習講座、食育講座を拡充したい。また、保護者向け（働き盛りの世代）の食生活改善にも力を入れたい。	健康関連団体
家庭に対するネットとの接し方に関する学習の機会の提供は、拡大していきたい。（家庭教育に対する情報発信がより重要になっていくと考えています。）	学校関連団体
八潮地域での支援が不十分となっている点について、月に1回八潮地区相談会をすとか、八潮内でのミニ学習会、啓発会があってもいいのではないか。	福祉団体
学校との連携強化	
中学生の職場体験受け入れをとおして、学校側と連携し、社会人に向けての基礎作りが出来れば良いと考えている。	民間企業
品川区および区内の大学と連携した年少者を対象とする「こども大学」を開講したい。	教育機関
地区委員会の活動が思いやりや人との触れ合いの素晴らしさを体験する機会を作り、学校や家庭、地域と、これまで以上に連携を深め、活動を推進していく。	青少年団体
学校教育現場との連携：区内小中学校の学校行事の一環として体験も交えた能楽鑑賞会を是非とも実現したいと考えています。	文化団体
工作教室は今後も続けていきたいと思っている。今は一校だけだが、他社さんとコラボして校数を増やせたらと考えている。	民間企業
すまいるスクールとのマッチング・協力を区内広域に活動を広げたい。	少年スポーツ団体
教育委員会（小中学校）との連携	青少年団体

区への政策提言や政策への参画	
子育ての問題に対応するワンストップ相談窓口として、また活動するNPO等の情報センター機能を持つ品川子ども総合センターの設立を提案し、参画したい。	地域活動団体
子育てに対する品川の姿勢を示す必要がある。まちぐるみで子育てを見守り、支える環境づくりを明記した品川版子ども条例の制定に参画したい。	地域活動団体
人材確保、育成、マッチング	
ジュニア・リーダー教室の充実。人材の確保もあわせて実施。	青少年団体
育成者研修の充実。	青少年団体
その他	
青年ボランティアの協力。	青少年団体

#### (4) 「みんなで築く健康・福祉都市」

- ・健康づくりに係る既存の取り組みの拡充に関する意見がもっとも多く、具体的には食生活改善に関する取り組みや、高齢者向けの介護予防のための体操などが見られました。
- ・また、区への政策提言や政策への参画、情報発信、普及啓発、区との協働、連携の推進など、区と連携した施策や各団体の活動の推進に関する意見が見られました。具体的には、障害者施策に関する提言や、高齢者の健康づくり等の取り組みを区と協働・連携で取り組みたいとの意見が見られました。
- ・その他、医療、介護、福祉に係る既存の取り組みの拡充、区民の学習・活動機会の提供・拡充、区民の交流機会の提供・拡充、区内団体等との連携・交流強化、雇用の創出、人材確保、育成、マッチング等に関する意見が見られました。

表 10 都市像3「みんなで築く健康・福祉都市」に関連する意見要旨

健康づくりに係る取り組みの拡充	
一般企業の社員への食生活改善のアドバイスなどの活動も広げて行きたい。	健康関連団体
しながら体操に加えて脳活ゲーム等を変え、対象者毎に最適な健康増進活動を工夫し、全体の健康寿命増進活動に寄与していきたい。	健康関連団体
プログラムの標準化やキーマンの育成拡大に関与し、区の健康増進に貢献したい。	健康関連団体
わくわくクッキングの活動の規模を拡大したい。また低栄養予防、営業改善、調理実習によりフレイルや認知症の予防の強化に努めたい。	健康関連団体
既存のクラブを減らさないよう連盟より援助をしております。現在は夜の活動が主なので、高齢者でも参加できるようなクラブを増やしたい。	健康関連団体
ひとり暮らしの高齢者を対象に行われている「ふれあい健康塾」の拡充をし、元気な高齢者を増やすとともに健康寿命を延伸していきたい。	健康関連団体
健康づくり体操回数増加を図る。	地域活動団体
区への政策提言や政策への参画	
在宅で生活が続けられるようヘルパー支援の充実、障害者住宅の整備（グループホーム含む）を具体的に要望する。（都に対して	福祉団体

も同様)	
会員が当協会の主催する行事に参加しやすくするためには今以上に移動支援のサポートを拡充し、同行援護の持ち時間数を増やしていただきたい。	福祉団体
言語として位置付けられた手話を区民が使いやすい環境にしていくことは、区の責務であり、その取り組みを進めていくことが必要である。	福祉団体
区認定の団体であり、団体の存続、育成に力を貸してほしい。広報による宣伝を考えたが、経費がなく免除を検討してほしい。	福祉団体
空き家を公的に活用することはできないか。荏原地区には福祉施設が少ないので、条例等に作ってグループホームとして活用してはどうか。	福祉団体
情報発信、普及啓発	
新たな取り組みとして、他区（近隣では大田区、世田谷区）で行っている出前ワークショップ実施に向けて動き出したいと考えている。	福祉団体
各種歯科健診の充実を図るため、健診のマニュアル「歯科健康診査ハンドブック改訂」を発行し、研修会を行っている。	健康関連団体
青年・熟年者に対しては、健康診断受診の積極的アピールと説明。	健康関連団体
高齢者に対しては健康寿命の延伸に日頃、説明会、勉強会を町会を含めたグループ単位で実施・回数を増やす。	健康関連団体
現在行っている健康やわら体操の会場を増やし多くの区民の高齢者の参加を募り健康寿命への手助けをしたい。	健康関連団体
品川区および地域の薬剤師会等との連携を強化し、内容の充実や区民に対する広報の拡充に努めていきたい。	教育機関
高齢者に向けての情報発信。	教育機関
区との協働・連携の推進	
現在、品川区高齢者地域支援課から受託している「わくわくクッキング」と「高齢者外出習慣化事業」の継続的な実施と対象エリアの拡大。	健康関連団体
現在も行っている支え愛・ほっとステーション事業を区および関係機関との連携をさらに強化し、身近な相談窓口としての機能を充実していきたい。	福祉団体
健康ウォーキングはニーズはあるが、いざ実行する場合は、行政の支援、指導が必要である。	福祉団体
友愛奉仕活動については、緒についたばかり。行政の指導をいただきながら充実した取り組みをしたい。	福祉団体
医療、介護、福祉に係る取り組みの拡充	
品川区歯科保健事業として、現在の対象者70歳までの区民に加え、それ以上の年齢の高齢者、特に後期高齢者に歯科健康診査を実施したい。	健康関連団体
新たな取り組みとして骨折、脱臼打撲、捻挫の業務を行っています。	健康関連団体
運動機能訓練師の資格を持つ全員が、今後、地域包括支援訪問在宅リハビリテーションへ参加し、高齢者への手助けに取り組んでいきたい。	健康関連団体
区民の学習・活動機会の提供・拡充	
認知症予防の「(脳の)計画力育成」事業など。	健康関連団体
認知症予防健康事業への支援。	健康関連団体
区民の交流機会の提供・拡充	
高齢者の暮らしが不便、困難、病気などの情報交換する場を設けたい。	福祉団体
町会毎の高年者懇談会を実施する。・高年者懇談会の参加者の拡	福祉団体

大。一人暮らしだけではなく、高齢者世帯、日中独居の方も参加できるようにする。	
少数の会合の参加促進のための方法を工夫して行いたい。	福祉団体
区内団体等との連携・交流強化	
買い物不便エリアを中心に移動販売を実施。町内会、団地（自治会）と連携して問題や要望を抽出し、高齢者が安心して暮らせる町づくりができればと思っている。	民間企業
雇用の創出	
地域に根ざした農場の利活用を通じた雇用拡大および新たな職域の創生を行っていく必要がある。	民間企業
人材確保、育成、マッチング	
高齢者の社会参加促進に向け、関係諸団体、NPO と高齢者のマッチングイベント（健康・生きがいメッセ）の支援。	健康関連団体
自社の人手不足を補う上においても、今後もシルバー人材の積極的な採用をすすめて行きたい。	民間企業
定年の延長や高齢者の採用を積極的に行いたい。	民間企業
女性活躍と同様に「高齢者活躍」も社会の人材不足や年金問題と直結した重要課題であることを若い世代に教育していく。	民間企業
その他	
現在、囲碁部の最高齢は91歳、70歳クラスは普通にいます、皆元気。	事業者団体

#### （５）「次代につなぐ環境都市」

- ・ 区民の交流機会の提供・拡充に関する意見が見られました。その他、区との協働・連携の推進、区内団体等との連携・交流強化、情報発信、普及啓発、既存の取り組みの拡充に関する意見が見られました。

表 11 都市像 4 「次代につなぐ環境都市」に関連する意見要旨

区民の交流機会の提供・拡充	
花植え活動を地域企業が支え、規模を拡大し、地域住民の緩い交流の場を形成していきたい。	地域活動団体
“場”の提供。カフェや各種教室等を開催し、集い、学びの場等の機能提供によって、認知向上と会員獲得を果たす。	地域活動団体
区との協働・連携の推進	
運河のパトロール、ルールチラシ等を配布している。組織的なパトロール、航行ルールの再検討等を行い、行政と連携し水辺の安全確保をめざす。	地域活動団体
区内団体等との連携・交流強化	
花いっぱい運動町会貸与 ECO プランター管理者拡大、東急電鉄（株）と町会（花と緑の部）との連携強化、品川区公園課の町会支援指導の継続をお願いする。	地域活動団体
情報発信、普及啓発	
“きっかけ”の提供。事務局を運河近くに開局し、見込み会員へのアプローチ、特別会員による教育啓蒙活動を行う。	地域活動団体
取り組みの拡充	
“独自”商品の提供。寄せ植えなど花壇で栽培した花・植物を二次利用した商品やハチミツなどの販売をすることで、参加する理由付けを創出する。	地域活動団体

(6) 「暮らしを守る安全・安心都市」

- ・防災や空き家対策に関して、区内団体等との連携・交流強化に関する意見がもっとも多く見られました。
- ・また、情報発信、普及啓発、人材確保、育成、マッチングに関する意見が見られました。

表 12 都市像5「暮らしを守る安全・安心都市」に関連する意見要旨

区内団体等との連携・交流強化	
防犯、防災体制の具体的な役割分担等、非常時の協力体制について、近隣町内会と話し合っていきたい。	民間企業
企業ごとという枠組みを超えて、地域連携での減災防災対策に取り組みたい。	民間企業
防災に関しては、地域と医師、歯科医師との連携強化。	健康関連団体
空き家対策は、建築の問題以外に権利関係等の関係から、他団体との協力が必要になります。他団体との連携を充実されたい。	事業者団体
情報発信、普及啓発	
現在定期的な講座はない。新たな取り組みとして、全地域の区民に定着するように定期的で継続的に講座を開催し、防災対策の普及、啓蒙活動を行いたい。	健康関連団体
耐震工事を普及させるために耐震診断・工事のより一層のPR活動が必要である。	事業者団体
人材確保、育成、マッチング	
働き方改革、担い手の育成を進める。	事業者団体

## 5. 課題解決に向けた取り組みを行う上での問題点（関連する都市像別に集計）

### （1）概要

- ・全体にわたって、活動団体の人材確保や体制整備、活動機会や場所の確保、資金調達・コスト負担などにおいて課題を抱えているといった意見が多くみられました。
- ・また、そうしたヒト・モノ・カネといった組織体制面での課題に加えて、関係主体間の連携や協働の促進において課題を抱えているという意見が多く挙げられていました。

### （2）「だれもが輝くにぎわい都市」

- ・活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えているという意見がもっとも多く、具体的には人手が量的にも足りずに継続的に事業を実施していくことが難しいといった意見が見られました。
- ・また、関係主体間の連携において課題を抱えているといった意見も多く見られました。
- ・その他、活動機会や場所の確保における課題や資金調達・コスト負担の面での課題などに関する意見が見られました。

表 13 都市像1「だれもが輝くにぎわい都市」に関連する意見要旨

活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えている	
活動拡大に向けて、本学の資源は学生である。学生は固定できず、常に入れかわりがあるので、継続していくことが困難な場合がある。	教育機関
事業を行うための人材の不足と経費の確保が困難。	事業者団体
連盟が大きくなり、各チームのコーチ・監督・本部事務局の負担が多くなり、地域で支えるプログラムの啓発を行いたい。	少年スポーツ団体
人材が不足。（子ども（選手）も指導者も）	少年スポーツ団体
企業のCSR担当者の個人能力次第で、安定的な下支えが出来ていない。個人ボランティアの力に頼る場面が多くなっている。	地域活動団体
関係主体間の連携に課題を抱えている	
職場体験の目的、受け入れ側に求められることなどしっかりした計画があり、生徒の意思のみでなく、区と企業が連携することが良い体験につながる。	民間企業
活動拡大のための担当部署が多岐に渡るため、学内での調整。	教育機関
共同研究については、品川区の関係部局とのマッチングが必要である。	教育機関
活動機会や場所の確保に課題を抱えている	
能舞台が収まる建物の老朽化が進み、次なる将来像を探るために補修、改築、移転等あらゆる可能性を検討している。	文化団体
体育館を確保することが困難であることと、体育館の設備が整っていないところが多い。ゴール（リング）やコート広さなど子ども達が危険である。	少年スポーツ団体
資金調達・コスト負担の面で課題を抱えている	
コストの問題。	民間企業
その他	
当面弊害はないが、今後も品川区からの助言を含む側面支援をいただきながら町会として実現をしていきたい。	地域活動団体

(3) 「未来を創る子育て・教育都市」

- ・活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えているという意見がもっとも多く、具体的には人手の量的な不足に加えて、人材の募集や活動メンバー内での負担の偏り、定年等による経験ある人材の減少といった課題が見られました。
- ・また、活動機会や場所の確保や資金調達・コスト負担の面での課題も多く見られました。
- ・その他、人材の育成や関係主体間の連携、活動時間や活動場所の確保、広報・情報発信などにおいて課題を抱えているといった意見が見られました。

表 14 都市像2「未来を創る子育て・教育都市」に関連する意見要旨

活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えている	
「こども大学」の運営に関するノウハウはあるが、運営する人員が不足している。	教育機関
人材が不足（確保が困難）になりつつある。	青少年団体
人材が不足。	民間企業
活動拡大には人材が不足しているが、新たな人材の確保が困難	青少年団体
男性の人材が不足しているため、力作業に苦勞する。搬送業者に委託したいが予算に限りがある。	青少年団体
経験のある青少年委員は定年制により辞めてしまう。	青少年団体
PTAの活動にかかわる人材リソースが限定され、偏りが出るということが起きています。(新しい方法の検討が必要になってきていると感じます。)	学校関連団体
活動機会や場所の確保に課題を抱えている	
冒険ひろば(プレイパーク)用の場の確保が困難。また、品川区の事業として位置付けなければ、週5日以上常設事業として実施するのは困難である。	地域活動団体
男女参画協議会議室をお借りしていますが、時々、借りられないことがありますので、場所は、情報交換の場になりますので、確保できるようにしたい。	福祉団体
活動拡充には調理講習室の不足と既存の施設の安全・衛生管理の不適があり困難である。	健康関連団体
資金調達・コスト負担の面で課題を抱えている	
能楽堂を運営する財団が非営利事業体であるため、国や民間企業、個人からの支援に頼っている状況です。事業展開のための資金調達が最大の課題である。	文化団体
他世代交流型の事業、広場運営に関して、品川区内での場の確保、事業としての資金の確保が困難である。	地域活動団体
制度を利用する子育て世帯から経費全額を徴収するのが難しい事業もあり、世帯所得にかかわらず利用してもらうには、行政の財政的なバックアップが必要である。	地域活動団体
人材の育成に課題を抱えている	
若い世代に教育できるノウハウがない	民間企業
関係主体間の連携に課題を抱えている	
仮称「子ども総合センター」は、行政サイドの部課を越えての連携がなければ、NPO、区民の団体だけでは設立するのは困難である。	地域活動団体
活動時間の確保に課題を抱えている	
活動の取り組みに関しては、我々団体自身が時間が取れない(活動に対して)事が最大の弊害であるがなんとか克服する。	健康関連団体
活動にあたり広報・情報発信において課題を抱えている。	
家庭への情報発信をしていくうえで、外部リソースの活用を想定する	学校関連団体

と、予算面での制限があると感じることはあります。	
その他	
『品川版子ども条例』を制定する道筋が今はまだ見えていない。	地域活動団体
提言が施策にどう反映されるのか、実効性を持つかが曖昧であり、また諮問事項が抽象的であることが多い。今以上の男性委員の確保が必須である。	男女共同参画関連団体

#### (4) 「みんなで築く健康・福祉都市」

- ・活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えているという意見がもっとも多く、具体的には人手が量的にも足りず継続的に事業を実施していくことが難しいといった意見や、活動を拡大する上での人材の確保が難しいといった意見が見られました。
- ・また、活動機会や場所の確保や資金調達・コスト負担の面で課題を抱えているといった意見も多く見られました。
- ・その他、活動の広報・情報発信、ニーズの把握、情報・ノウハウの収集・蓄積、人材育成、関係主体間の連携などにおいて課題があるといった意見が見られました。

表 15 都市像3「みんなで築く健康・福祉都市」に関連する意見要旨

活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えている	
地域との協働の観点から、商店会、町会、高齢者クラブなどと新しい関係づくりを進めるうえでの人材が足りない。	健康関連団体
活動を広げていくためのスタッフが不足している。	健康関連団体
「支え愛・ほっとステーション」の継続的な人材確保が困難。区の委託事業について、パートナーとしての姿勢が行政にも必要と考える。	福祉団体
文化センター等の施設に関して人材と場所が不足。また、保健センター、児童センターなど関係機関との連携が難しい。	福祉団体
人材と場所の不足。・資金不足	福祉団体
日中就労している親が多く、特に平日の昼間に時間を作ることでできる新たな人材の確保が困難である。	福祉団体
活動拡大には人材が不足しているが、新たな人材の確保が困難。最低条件は、人、時間、金です。	福祉団体
行事などへの積極的な参加者が、今のところ減少しているのが困難である。	福祉団体
活動拡大には人材不足、健康大学縮小化により新たな人材確保が困難である。	健康関連団体
地域の個別の健康体操需要を拾うやり方では、保健センター協力もあるが困難である。	健康関連団体
高齢者クラブ等で、継続的効果的な健康体操活動推進には指導者、モチベーション維持等での悩みが多く、区の効果的な具体推進安が必要である。	健康関連団体
活動拡大には、健康づくり推進委員の高齢化により人材が不足しているが、若い世代の人材の確保が困難である。	健康関連団体
活動機会や場所の確保に課題を抱えている	
車椅子競技に耐えられる体育館などの施設が不足している。	民間企業
H31年度以降の健康・生きがいメッセの開催に於いて、会場の手配と、会場費の工面が課題である。	健康関連団体
一般住宅の広さで、近隣への配慮から、大きな音が出せない。	福祉団体

活動拡大には、同行援護の時間数が不足。会場を得ることが必要だが、新たに確保するのが困難である。	福祉団体
昼間活動するには会場の確保が困難（例として、スクエア荏原のアリーナ等安く使用できると良いのですが）である。	健康関連団体
人材と場所の不足。・資金不足<再掲>	福祉団体
資金調達・コスト負担の面で課題を抱えている	
くすりと健康フェア等において、区民の方に健康チェックをやっていただく際、試薬等の入手が必要となるが、例年、資金が不足する傾向にある。	教育機関
認知症予防事業を自主事業化するうえでの資金工面が難しい。	健康関連団体
人材と場所の不足。・資金不足。<再掲>	福祉団体
H31年度以降の健康・生きがいメッセの開催に於いて、会場の手配と、会場費の工面が課題である。<再掲>	健康関連団体
活動にあたり広報・情報発信において課題を抱えている	
団体会員の増加入について、行政において周知してほしい。誰が障害者であるか不明で勧誘の方法がない。	福祉団体
若い世代・働き盛り世代につながる講習会のPR方法が困難である。	健康関連団体
ニーズの把握に課題を抱えている	
高齢者の歯科健診の受診勧奨を行う上で、対象となる区民の把握が困難である。	健康関連団体
在宅療養者や高齢福祉施設入居者には、訪問歯科健診を行う必要があるが、把握が困難である。	健康関連団体
情報・ノウハウが不足している	
人材の問題もあるが、情報、ノウハウが不足している。	福祉団体
地域の医療機関の復興については、ライフラインの復旧見通し、代替手段、事前準備の方策などについて、経験、情報、ノウハウが不足している。	健康関連団体
人材の育成に課題を抱えている	
指導者も高齢のため定年者が多く、若い方は仕事を持っているため指導者になるまでに挫折してしまう方が多い。	健康関連団体
関係主体間の連携に課題を抱えている	
地域包括支援参加の為に、行政、医師会、歯科医師会、薬剤師会等のご理解、ご支援が必要であり、行政のリーダーシップをお願いしたい。	健康関連団体
シルバー人材採用に向けて区と企業が連携して活動ができる仕組みを構築することが理想です。	民間企業
その他	
障害者用駐車場の数が不足している。	民間企業
買い物に不便を感じている高齢者で、お困りのエリア等がございましたら、ご意見、情報等を共有できればと思っている。	民間企業
高齢者でもできる作業のピックアップができていない。	民間企業
現在区内の囲碁子ども会（100人規模の大会）にも力をいれている。（降霊の～8段が指導）	事業者団体
高齢者は家にたてこもったり、参加したい気持ちがなくなっているのが現状である。	福祉団体
趣味興味促進の方法が困難。	福祉団体
品川区の御理解と御協力が必要である。	健康関連団体

(5) 「次代につなぐ環境都市」

- ・関係主体間の連携や行政や市民との協働を推進する上で課題があるという意見が見られました。
- ・また、活動にあたり広報・情報発信においても課題を抱えているといった意見が見られました。

表 16 都市像4「次代につなぐ環境都市」に関連する意見要旨

関係主体間の連携に課題を抱えている	
民間だけでは困難で、管理者である行政が積極的に活動しないと前進しない。水上バイク等への啓蒙活動は行政や市民が一体となっていく必要がある。	地域活動団体
活動にあたり広報・情報発信において課題を抱えている	
賛同者がいつでも集える情報収集と発信基地（事務所）が必要不可欠である。	地域活動団体

(6) 「暮らしを守る安全・安心都市」

- ・活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えているという意見がもっとも多く、具体的には人手が量的にも足りず継続的に事業を実施していくことが難しいといった意見や、新たな人材の確保が難しいといった意見が見られました。
- ・また、関係主体間の連携や活動にあたっての広報や情報発信において課題を抱えているといった意見も見られました。

表 17 都市像5「暮らしを守る安全・安心都市」に関連する意見要旨

活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面に課題を抱えている	
会社休日や夜間に災害が起きた場合は、地域への協力は著しく困難になる(対応する人材を確保できない)	民間企業
学校等への求人募集をかけているが、確保困難である。	事業者団体
関係主体間の連携に課題を抱えている	
防災に関して医療関係者との情報交換が（時間が取れないため）むずかしい。	健康関連団体
活動にあたり広報・情報発信において課題を抱えている	
耐震無料相談への相談者が少なく、相談会のPR活動・場所検討・相談の予約制度・時間の検討等が必要と思われる。	事業者団体

(7) 「区政運営の基本姿勢」

- ・関係主体間の連携に課題を抱えているという意見が見られ、具体的には取り組みの拡大・推進において各主体間の連携が不十分であるといった意見や、連携するにあたってリーダーシップを発揮する主体が不在であるといった意見が見られました。

表 18 「区政運営の基本姿勢」に関連する意見要旨

関係主体間の連携に課題を抱えている	
地域社会の協働を推進するリーダーが必要。個別の営利企業では難しいところは、区にリーダーシップを期待したい。	民間企業
企業と支援主体（自治体、NPO、教育機関）との連携がまだ不十分で	民間企業

あり、拡大に向けた情報連携が課題である。	
行政とNPO、区民が協働して設立していかなければ、質の高い「NPO・市民活動支援センター」を作ることは困難である。	地域活動団体

## 6. 区との協働による取り組みについて（関連する都市像別に集計）

### （１）概要

- ・分野ごとに見ると、福祉、生涯学習、子育て支援に係る分野について多くの意見が見られるほか、健康づくりの支援やスポーツ振興、緑化・美化に関する分野に係る意見も多くなっています。
- ・分野を超えて、広報・情報発信への区の支援、活動機会や場所の確保への支援を望む意見が多く見られました。
- ・また、生涯学習、スポーツ、障害者福祉、健康づくり、防災などに関する分野で関係主体間の連携への区の仲介、支援を望む意見が多く見られました。
- ・さらに、生涯学習・スポーツ、男女共同参画に関する分野などで区との協働による関連イベントの実施を望む意見が多く見られました。
- ・男女共同参画、教育、子育て支援、障害者福祉、健康などの分野で、区内団体等の区の施策や事業への位置づけ、活用を望む意見が多く見られました。

### （２）「だれもが輝くにぎわい都市」

- ・区が実施または区と団体による共催による関連イベントの実施を望む意見がもっとも多く、具体的には文化振興や産業振興等に係る啓発イベントなどについて、区と連携した開催を望む意見が見られました。
- ・活動機会や場所の確保への支援を望む意見も多く、具体的には産業振興やスポーツ、生涯学習に関する活動のための施設について支援を望む意見が見られました。
- ・スポーツや生涯学習について広報・情報発信への区の支援を望む意見も多く、協働の意義、効果として、区との情報共有により地域ニーズを的確に捉えた活動が可能となること、関係主体の理解、協力が得られやすくなることなどがあげられています。
- ・その他、産業振興に関する関係主体間の連携への区の仲介、支援を望む意見も見られました。

表 19 都市像 1 「だれもが輝くにぎわい都市」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み (区への期待)	協働が望ましいと考える理由	
イベントの開催を実施または支援してほしい		
今や各地区あげての囲碁大会が開催されています。(品川区もどうか。日本棋院のプロ棋士も多数知っています)	引退したプロ棋士の指導、囲碁を導入してはどうか	事業者団体
能楽堂の活用：区内のユニークベニューとして、区賓客のレセプションや国際会議、区行事等に能楽堂を活用いただきたい。	-	文化団体

区民への事業の提供：体験等も交えて能楽、日本の伝統文化に触れる事業を展開。区には共催、後援、広報等により区民への周知をお願いしたい。	-	文化団体
子ども達への興味付けのため、区と協働して有名選手などを呼び、クリニックなどを実施したい。	-	少年スポーツ団体
事業継承に関するセミナー等の開催を望む。	-	事業者団体
活動機会や場所の確保について区に支援してほしい		
交流会や勉強会を行う際の集会施設の使用を区に提供してもらおう。事業を行う際の広報を区報等で行ってもらおう。	事業を運営していくうえでの人材不足解消や経費の負担など区に支援してもらおうことで円滑に進められる。	事業者団体
中央公園・八潮等、いくつかのサッカーコートを作っていたが、野球やテニスとの併用が多い為、子ども達にはサッカーの練習をする場所がまだ足りない。	学校改革が進む品川において、地域改革がやや遅れているように思われる。	少年スポーツ団体
室内でもできるフットサルコートも必要となってきたように思われる。	学校スポーツから地域スポーツへの移行し地域コミュニティのさらなる役割として挑戦していかなければと考えられる。	少年スポーツ団体
・町会会館等を所持していない町会への場所の提供。・社協からの助成金の増額。	-	福祉団体
活動にあたり広報・情報発信を区に支援してほしい		
オリンピックで品川区に来た方々に学生がガイドを英語で行う。区は、利用者募集の広報を行う。	-	教育機関
高齢者の増加に伴い、生涯学習の提供を行う上で、行政にはニーズの把握、広報と行う。	生涯学習の教育の提供は可能だが、地域住民のニーズにマッチしているかの情報を把握しているのは行政であるため、情報データの共有が有効である。	教育機関
交流会や勉強会を行う際の集会施設の使用を区に提供してもらおう。事業を行う際の広報を区報等で行ってもらおう。	事業を運営していくうえでの人材不足解消や経費の負担など区に支援してもらおうことで円滑に進められる。	事業者団体
チームの募集活動を区の広報と協働して行いたい。	新たな活動施設（体育館）や子ども達を確保するには、区内小学校への働きかけ、理解を求めなければならないため、区の協力、後ろ盾が有効であるため。	少年スポーツ団体
関係主体間の連携を区が仲介、支援してほしい		
これまでも、他社さんを御紹介いただいたが、実際にお会いする機会をいただけて助かった。今後とも企業の橋渡しをやっていただけると有難い。	-	民間企業
区内における空き家・空き店舗の実態把握および活用（リノベーション）に関する共同研究を実施する際に、共同研究者の推薦と研究経費の支援	研究結果は区行政を進める際に大いに参考になるものと考えられる。	教育機関

を行う。		
------	--	--

(2) 「未来を創る子育て・教育都市」

- ・区内団体等の区の施策や事業への位置づけ、活用を望む意見がもっとも多く、具体的には区の事業の団体への委託などを望む意見が見られました。その効果として、事業の魅力を高め、効率的に事業を実施できるなどの意見がありました。
- ・また、区との協働による関連イベントの実施、計画や制度、環境整備などに関する意見、人材確保や体制整備など組織運営面への支援や対象者のニーズを踏まえた施策・事業の実施、多世代交流に関する活動機会や場所の確保への支援などを望む意見が見られました。

表 20 都市像2「未来を創る子育て・教育都市」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み (区への期待)	協働が望ましいと考える理由	
区内の団体やボランティアをもっと区の施策や事業に位置づけ、活用してほしい		
センター活性化のために事業企画・施設管理ができる外部委託者を前向きに検討する。(施設そのものは区営)	外部の幅広い人材とアイデアを区政に反映する。人件費に関わる経費の有効処理のため。	男女共同参画関連団体
学校教育への導入：区内小中学校児童生徒の能楽鑑賞会、能を契機とする伝統文化に触れるカリキュラムの導入。教育委員会のご協力をお願いしたい。	喜多能楽堂を運営する財団にとって、区の進める文化政策や教育行政との連携は、喜多能楽堂が地域での存立意義を明確にするためのもっとも重要な要件です。	文化団体
冒険ひろば事業を、区が主催し、NPOなどに委託する。	冒険ひろば事業は、基本的な運営費を区が負担することは有効である。また、あらたに作る場の確保を区が担うことがもっとも有効である。	地域活動団体
子ども総合センターは、基本は区が建設し、そのソフトの部分を行政各部課と協働してNPOなどが担っていく。	まずは、区の部課を越えた連携が不可欠で、その上でNPOなどと協働することが、より魅力的なセンターになるために有効である。	地域活動団体
区が子ども、子育てに関わる事業に対し、補助、助成、委託などそれぞれに似合う方法で援助し、区民主体のNPOや任意団体が大小様々な事業を行う。	各団体が、様々な事業を行えることは有効であり、無料や安価な利用料を設定できれば、経済状況に左右されることなく誰もが利用できることは有効である。	地域活動団体
簿記教室や保育士養成教室等の職業訓練。シルバーになっても仕事をしたい。その為には、何ができるかを学ぶ講座。	児童扶養手当、育成手当は生まれた子ども達のために差別なく手当を支給されたい。子ども達の学習支援は、一手だけではなく継続して支援をお願いしたい。	福祉団体
イベントの開催を区が支援してほしい		

本会議と共同名義でシンポジウム、講演会等を開催する。	本会議の存在意義の周知のため。および男女共同参画に対する区の姿勢の周知のため。	男女共同参画関連団体
青少年委員会が企画を行い、業者にイベント開催における資材運搬を任せる。青少年が優先的に使える施設の建設。	地域ではサラリーマン化が進んでおり、地域イベント等のために割ける時間の確保は困難であるため。	青少年団体
養育費や面会交流の取り決め方などを学ぶ講座。	-	福祉団体
関係する計画や制度、環境整備をしてほしい		
『品川版子ども条例』制定。	条例制定は、区民だけでは行えないことであり、行政と議会と区民とが協働して行うことが有効である。	地域活動団体
次期長期基本計画に沿った新たな男女共同参画行動計画推進のためのロードマップを作成する。	区民生活の全領域に関わる課題解決のためには男女共同参画の視点が必須である。	男女共同参画関連団体
活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面を支援してほしい		
「こども大学」を開設する際に区役所内に事務局を設置する。	品川区と区内の大学が連携して実施する事業なので、区がハブ的役割を担うことにより事業が円滑に進むものとする。	教育機関
対象者のニーズを踏まえて施策、事業を実施してほしい		
教育委員会主催で実施される保護者やPTA 向けのイベントの企画段階での連合会へのヒアリング。	現状のリアルなニーズに対して、企画を実施することで課題解決につながると思うため。	学校関連団体
活動機会や場所の確保について区に支援してほしい		
多世代交流型の事業、広場運営を行う団体が他団体と協働して運営するが、区は施設、場を用意したり、資金的な補助をする。	区民に信頼される事業、場となるために、区との連携事業であることで、安定した運営ができることは有効である。	地域活動団体
その他		
現在、区（部、課、係）との関係は良好と考えている。	-	青少年団体
母子家庭の子ども達への自立支援。	-	福祉団体

### (3) 「みんなで築く健康・福祉都市」

- ・ 広報・情報発信への区の支援を望む意見がもっとも多く、具体的には、健康づくりに関する区民への啓発、障害者に対する理解促進、健康・福祉団体の活動への理解と活動への参加促進などのための広報面での支援を望む意見が見られました。
- ・ 活動機会や場所の確保への支援を望む意見も多く、具体的には、障害者支援、高齢者支援、障害者理解に係る啓発事業への支援を望む意見が見られました。
- ・ 関係主体間の連携への区の仲介、支援を望む意見も多く、障害者福祉、健康づくりなどに際しての連携に対する支援を望む意見が見られました。
- ・ 区内団体等の区の施策や事業への位置づけ、活用を望む意見が多く、具体的には、高齢者福祉、障害者福祉、健康づくりなどの活動について、位置づけ・活用を望む意見が見られました。
- ・ 健康づくりや障害者福祉に関する活動のノウハウ面に関する支援、障害者福祉

に関する対象者のニーズを踏まえた施策・事業の実施、区職員の知識の共有、団体の人材確保の支援などを望む意見が見られました。

表 21 都市像3「みんなで築く健康・福祉都市」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み (区への期待)	協働が望ましいと考える理由	
活動にあたり広報・情報発信を区に支援してほしい		
アピール、啓蒙活動が一番必要で重要だと考える。区報や小学校等、子どもにも伝えていくべき。情報の浸透で、駅の音声でのガイダンスも増えてきている。	-	福祉団体
家族会では月1回活動をしており、集団のグループ訓練等も実施。まずそこへの参加のスタートラインを支援してもらいたい。その先は次の問題である。	-	福祉団体
高次脳機能障害への認知啓発を、区報等を通じて一般の方に対して周知してもらいたい。それに伴い、家族会の存在についても報じてもらいたい。	-	福祉団体
公開講座、くすりと健康フェア、生涯学習講座等、今まで同様、区との共催という形式を継続し、意見交換を行いながら実施し、広報面も区の協力を得たい。	本学だけで広報を行いよりも、区の協力が得られれば、区民に対する大きな発信力が期待できるため。	教育機関
大井三丁目ゆうゆうプラザは宣伝が必要。カリキュラムが必要である。循環バスがあり利用できれば参加者も増えるのでは？騒音対策も必要である。	-	福祉団体
シルバー人材の積極的な採用を行う上で、募集媒体活用によるコストは避けたく、区が窓口になって効率よく紹介できる仕組みができれば良いと考えます。	学生（高校 大学生）の職場体験等を行い、品川区が窓口となり、近い将来、社会人となる学生のお手伝いを区と企業で連携してできれば良いと思います。	民間企業
後期高齢者に歯科健診を行い、口腔環境の改善を行い、全身の健康の保持・増進をはかる。区は対象の高齢者に受診案内等により周知を行う。	歯科医師会では、成人歯科健康診査を行ってきたが、後期高齢者を対象とした場合には対象者の把握や周知等が難しいため、区の協力をお願いしたい。	健康関連団体
高齢者の必要性をもっとアピールして頂きたい。	-	民間企業
品川区国民健康保険データヘルス計画の推進。	口腔の健康が全身の健康と大きく関わっていることを区民に周知し歯科受診の重要性を促す。	健康関連団体
当団体は、高齢者支援、運動系介護予防のノウハウを有する団体ですので、新たな施設会場の確保と広報の協力をお願いしたいです。	-	健康関連団体

区民に食からの健康づくりの大切さを認識させるために講習会の拡充が必要である。当会が運営主体となり、区は調理施設の提供と参加者募集の広報を行う。	当会は管理栄養士・栄養士からなっているが、調理実習施設が少ないので、施設の提供や参加者募集の広報など区の協力が得られることはとても有効である。	健康関連団体
活動機会や場所の確保について区に支援してほしい		
高次脳機能障害者が使える施設がない。歴史のない障害、新しい障害にも目を向けていただきたい。	-	福祉団体
他のNPOと協働して不登校、引きこもり、ニートの若者のフリースペースを運営しているが常設化のため区で耐震がしっかりした適当な場を提供してもらえないか。	-	福祉団体
高齢者団体の支援やノウハウを活かし、区が施設利用の際の利用料負担の協力を行う。若い方々にも協力してもらおう。	民生委員だけの活動には限界があり、場所や人材の確保、地域住民の協力の面、資金面などで区の協力を得ることが有効である。	福祉団体
学校の市民科の授業の中で取り組むことはできないか？	他区の実践を参考に、プログラムの構成、提供はできると思う。	福祉団体
元気な高齢者を増やすための「ふれあい健康塾」を拡充する。当団体が運営主体となり、区は該当するひとり暮らしのとじこもりがちな高齢者の把握を行う。	当団体は事業の企画・実施を行うが、新たな実施会場の確保が困難であるため、区の協力は有効である。	健康関連団体
現在健康課のご協力のもと活動させていただける。	健康塾の申込者が多く抽選ではずれると活動できません。会場が増えると良い。	健康関連団体
当会は高齢者支援、運動系介護予防のノウハウを有する団体ですので、新たな施設会場の確保と広報の協力をお願いしたい。＜再掲＞	-	健康関連団体
区民に食からの健康づくりの大切さを認識させるために講習会の拡充が必要。当会が運営主体となり、区は調理施設の提供と参加者募集の広報を行う。＜再掲＞	当会は管理栄養士・栄養士からなっているが、調理実習施設が少ないので、施設の提供や参加者募集の広報など区の協力が得られることはとても有効である。	健康関連団体
(第5回・平成31年度)健康・生きがいメッセを、健康生きがいづくり品川協議会と支援する。会場の先行予約等に於いて区と協働したい。	いきいき計画21のプロジェクト1を私たちのできることで参画できる。健康・生きがいメッセを品川区との共催にできたら心強い。	健康関連団体
関係主体間の連携を区が仲介、支援してほしい		
・区内に高次脳機能障害に対する専科の事業所はなく、失語症に対する総合的なものは家族会のみで軸となるものがなく病院からの連携が分かりづらい。	-	福祉団体
・他の障害者、家族を知ることが重要である。共生社会に向け、関連団体同士のコミュニケーション、横の繋がり、理解を進めていくことが必要である。	-	福祉団体

あらためて講座を開く為に施設をというより、ECO フェスティバルなど多くの人とか集まる場所でブースでの紹介を行いたい。	-	民間企業
障害者雇用の拡大に向け、新たな職域の創生は急務。区に積極的な情報開示、企業との支援組織をマッチングさせる機会の提供をお願いしたい。	-	民間企業
防災課、高齢者福祉課と共に企画を作る相談又は話し合いの場がほしい。	-	福祉団体
区内の団体やボランティアをもっと区の施策や事業に位置づけ、活用してほしい		
「在宅療養」の視点が「地域自治体システム」を構築していく。	「在宅療養」に係る具体的な需要予測や必要なサービス量の把握、さらに施策の体系化などを、区の長期計画に位置付けていただきたい。その中で医師会の果たす役割もより明確になると思います。	健康関連団体
成人の支援についても相談件数が現在年間延べ150件程と年々増えているが必要な支援は足りていないので長期計画に位置づけてほしい。	-	福祉団体
企業で障害者雇用の促進しているが、広報する意味でも、区役所の中でも、もっと多くの障害者を雇用してほしい。	-	福祉団体
言語障害・脳性麻痺者の家族は、その通訳が得意。障害者本人の声を聴く際、家族を代理人としてではなく、本人の通訳としてボランティアでの参加可能。	-	福祉団体
区は健康体操の日常定着化を宣言し、当団体や地域活動グループは保健センターと連携して健康体操の推進、健康寿命改善評価を実施。	健康体操の継続化でロコモ度改善等に有効の例は多く、当団体をはじめ各健康活動団体のキーマンを大きな方針のもと積極的に活用していただきたい。	健康関連団体
活動のノウハウ面に関して区が支援してほしい		
健康ウォーキングはニーズはあるが、いざ実行する場合は、行政の支援、指導が必要である。	-	福祉団体
重度障害者グループホームについては、他自治体の情報を共有し、モデルとなるホームと一緒に見学することが有効と考えられる。	一団体でできることではないので、土地の提供含め、区の協力が必要不可欠です。当事者の意見をくみ取りながら進めることで、よりよい施設ができると考えます。	福祉団体
品川区手話言語条例制定に向けて、委員会（当協会）で手話言語法制定後に前向きに区の手話言語条例に取り組むべきと考える。	情報・ノウハウの確保が困難であり、区の協力が不可欠である。	福祉団体
対象者のニーズを踏まえて施策、事業を実施してほしい		
家族の立場とは別に障害者本人の意見もある。ヒアリングの際、本人+補佐人をつける等、障害者本	-	福祉団体

人の意見を聞いていくことが、差別の解消に繋がる。		
高次脳機能障害は精神障害者保健福祉手帳になり、精神系相談は保健センター、身体の麻痺等は障害者福祉課となっており、まずは福祉課にワンストップで受けてもらいたい。	-	福祉団体
同行援護の計画相談の時点で、支援相談員が視覚障害者の立場になつて的確で正当な時間を考慮し、支給していただけるようお願いしたい。	区は窓口や各支援センターの支援相談員まで視覚障害者の情報を周知徹底していただきたい。	福祉団体
区の職員の中で適切な知識の共有を徹底してほしい。		
情報を周知徹底し、窓口により対応に違いが出ないように、改善をお願いしたい。	-	福祉団体
障害者の立場に立ち、ニーズに応じた対応をしてほしい。	-	福祉団体
活動団体の人材確保や体制整備など組織運営面を支援してほしい		
障害者雇用促進で、区職員で障害者の方がおかれているが、我々団体への加入をお願いできないか。団体と広報課との緊密な連絡が解決すると考える。	障害者団体は弱い立場にあるので、品川区の理解・考え方で団体は育成されると確信している。	福祉団体
喫煙阻止、薬物乱用阻止活動に於いて学校薬剤師の活動を行政（教育委員会）は積極的な協力が大いに有効である。	防災に関して、役政の費用負担に無駄が見受けられるので、当団体で指摘、是正したい。	健康関連団体
その他		
くすりと健康フェア等において、区民を対象とする健康チェックを行うが、試薬購入等の資金面において区の協力を得たい。	試薬等の確保において、区の協力が得られれば、今まで以上の区民に健康チェックを行うことが可能、区民の方の健康に対する意識向上にもつながる。	教育機関
喫煙阻止、薬物乱用阻止活動に於いて学校薬剤師の活動を行政（教育委員会）は積極的な協力が大いに有効である。	防災に関して、役政の費用負担に無駄が見受けられるので、当団体で指摘、是正したい。	健康関連団体
高齢者地域支援課から受託している事業については、現状通りで問題ありません。	-	健康関連団体

(4) 「次代につなぐ環境都市」

- ・緑化・美化活動に関する活動のノウハウ面に関する支援、河川と水辺の活用に関する計画や制度、環境整備、緑化・美化活動に関する広報・情報発信への支援および活動機会や場所の確保への支援を望む意見が見られました。

表 22 都市像4「次代につなぐ環境都市」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み (区への期待)	協働が望ましいと考える理由	
活動のノウハウ面に関して区が支援してほしい		
専門的な助言が欲しい。	法律的な部分は素人なので、条例や法律にのっとった胸を張れる活動にすべく、「規制」ではない「こうすればやれる」という考えのもと相談に乗って欲しい。	地域活動団体
課題に対する意見を含めて、個々の活動については、今まで通り、地区センターをとおし、相談に乗っていただきながら品川区の指導と助言を受けたい。	-	地域活動団体
関係する計画や制度、環境整備をしてほしい		
運河の安全性向上および利用の促進を図るため、船舶別航路の設定、カヌー艇庫の建設、指導員の育成、ルール策定などが必要である。	運河の管理者は東京都港湾局であるため、運河および隣接地の機動的な運用を図るため、条例の改編も含めた区、都の関与が必要である。	地域活動団体
水辺の環境整備を図るため、水辺広場の利用ルールの策定、運河橋梁のライトアップ 他が必要である。	-	地域活動団体
活動にあたり広報・情報発信を区に支援してほしい		
情報共有、広報活動の補助をしてほしい。	区内サイネージの活用等既存のモノを活かす方向で進めて頂きたいが手続きが煩雑にならないよう配慮があると助かる。	地域活動団体
活動機会や場所の確保について区に支援してほしい		
町会会館の計画的な大規模修繕の実施(13年経過)による使いやすい町会会館を維持する。	-	地域活動団体
その他		
防災に関しては、すでに有効に協働している。	-	健康関連団体
地域、学校、事業者、行政が一体となって目的を達成する事により、地域の活性化、防災、防犯等に活かしていける中心組織でありたい。	当組織の健全な成長と運営の継続を図る上で行政との協働事業を行う事が有効であると考えます。	地域活動団体
区内における空き家・空き店舗の実態把握および活用(リノベーション)に関する共同研究を実施する際に、共同研究者の推薦と研究経費の支援を行う。<再掲>	その他	教育機関

(5) 「暮らしを守る安全・安心都市」

- ・災害時の障害者支援に関する活動に関する関係主体間の連携への区の仲介、支援、耐震化に関する広報・情報発信への区の支援を望む意見が見られました。

表 23 都市像5「暮らしを守る安全・安心都市」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み（区への期待）	協働が望ましいと考える理由	
関係主体間の連携を区が仲介、支援してほしい		
災害時、行政、町内会、地域企業の3者での協議を設ける。必要な情報は行政が持ち、旗振り役を務めることにより、多くのボランティア参加が見込める。	障害者へのバリアフリー化推進には、民間の力だけでは限度があるため。	民間企業
活動にあたり広報・情報発信を区に支援してほしい		
耐震工事普及に伴うPR活動。	事務所協会は、耐震診断の経験を活かし、新たな耐震PR活動を品川区と共に展開し、より一層の耐震工事促進を図っていきたい。	事業者団体
その他		
現在の相談会の運営見直し	-	事業者団体

(6) 「区政運営の基本姿勢」

- ・区が設置する施設の建設過程および運営をNPO、区民と区の協働で行うべきとする意見がありました。

表 24 「区政運営の基本姿勢」に関連する意見要旨

協働が望まれる取り組み（区への期待）	協働が望ましいと考える理由	
NPO・市民活動センターは、基本は区が建設し、その建設過程にNPOや区民が参画し、運営も区と協働して担っていく。	建設は区力なしにはできないが、どのような施設、仕組みを作るのかにNPO・区民の団体自らが関わることで、本当に有効な施設になっていく。	地域活動団体

## 7. その他区政に対する意見（関連する都市像別に集計）

### （1）概要

- ・分野ごとに見ると、福祉、生涯学習、子育て支援に係る分野について多くの意見が見られるほか、健康づくりの支援に係る意見も多くなっています。
- ・地域活動団体、生涯学習団体、福祉団体など、地域で活動する区民等の団体に対する支援が必要とする意見が分野を超えて多く見られました。
- ・また、地域福祉、高齢者や子どもの見守りなどの分野で、地域の一人ひとりが地域のための活動に参画することを促進すべきであるとする意見も多く見られました。

### （2）「だれもが輝くにぎわい都市」

- ・公共的な活動に取り組む団体に対する活動の場となる施設に関する支援や、区による活動団体への支援や団体との協働が必要とする意見などが見られました。

表 25 都市像1「だれもが輝くにぎわい都市」に関連する意見要旨

活動の場となる施設に関する支援が必要	
品川を中心である、大崎・大井町の間にある広町の開発の中では是非スタジアム建設に向けて積極的に進めていてもらいたい。	少年スポーツ団体
区民集会所や区の施設の予約の取りづらさを改善して頂きたい。	地域活動団体
区による活動団体への支援や協働が必要	
中学校との連携も図り、ミニバスケット連盟、各チームからの選手も大会で活躍しているので、小学校に対する様々な区との協働を切に願う。	少年スポーツ団体
区では観光振興協議会など多くの団体を立ち上げているが、自律的に運営できるまでは、積極的に関与するべきと考える。	地域活動団体
その他	
国が現在策定を進めている文化芸術推進基本計画に対応する形で品川区も同計画を策定されてはいかか？	文化団体
人手不足（労働人口）の不足を解消する取り組み。	民間企業
社会教育団体の登録を以前希望したが、不明瞭な理由で登録できなかった。制度そのものに疑問をもっている。	地域活動団体

### （2）「未来を創る子育て・教育都市」

- ・子育て支援や子育てしやすい環境の充実が必要とする意見がもっとも多く、具体的にはひとり親などの支援を必要とする子育て世帯に対する支援に関する意見が見られました。
- ・また、教育費負担の軽減、生涯学習活動団体への支援、地域の人々と学校が連携する仕組み、青少年の社会参加促進などが必要とする意見が見られました。

表 26 都市像2「未来を創る子育て・教育都市」に関連する意見要旨

子育て支援、子育てしやすい環境の充実が必要	
少子高齢化に伴い、高齢者（一人暮らし）子ども（両親共働き）の見守り。	民間企業
子育てのしやすい環境が整えば良い。	民間企業
暮らしやすい街・品川を実現するためには、高齢者に加え、年少者に対する支援、子育て支援を手厚くする必要があると考える。	教育機関
ひとり親家庭への総合的な支援のために、相談窓口を強化して欲しい。当団体ができることがあれば、ボランティアでお手伝いをしたい。	福祉団体
教育費負担の軽減が必要	
高校の無償化、私立高校補助金（区、東京都内以外の学校に行った場合の補助金）	民間企業
15歳（中学生迄）医療費の無償化。	民間企業
生涯学習活動団体への支援が必要	
本学が区民を対象として開催している行事へのご協力を、これからも宜しくお願い致します。	教育機関
本学のカリキュラム等についても、ご意見を頂戴したい。	教育機関
地域の人々と学校が連携する仕組みが必要	
学校の空き時間の活用を進め、外部（地域の人々）が学校内で活動することができるようにするよう検討すべきだと考えます。	学校関連団体
高齢者と同居している子どもたちは少なく、話をする機会も少ないと思う。小学校の児童と一緒に給食を食べるなどの取り組みが区全体であると良い。	福祉団体
青少年の社会参加促進が必要	
青少年を取り巻く行政の役割は、望ましい価値観などを獲得できる社会参加の場や機会を提供し、その実現に向け、積極的に参加（協働）することにある。	青少年団体
その他	
小中一貫校、教育の効果がどのようにでているか。	民間企業
子育てや地域との関わりについて親の意識調査をしてほしい。	青少年団体
6月に開催予定の会議の場で、長期基本計画の「未来を創る子育て・教育都市」の分野についての意見交換をさせて頂きたい。	地域活動団体

(3) 「みんなで築く健康・福祉都市」

- ・健康づくりの支援に係る取り組みが必要とする意見がもっとも多く、区民の意識を高め、健康管理を促進する取り組みなどに関する意見が見られました。
- ・また、さまざまな障害を持つ人々のそれぞれの特性を踏まえた支援や環境整備が必要とする意見も多く見られます。
- ・さらに、地域福祉の仕組みづくり、地域団体や福祉に関わる人材の育成、医療と介護の連携が必要とする意見も見られました。

表 27 都市像3「みんなで築く健康・福祉都市」に関連する意見要旨

健康づくりの支援に係る取り組みが必要	
区の健康づくり活動に本気で活用しようとしてされている方が何人いるであろうか？健康体操の活発な自治体は本気で活動をサポ	健康関連団体

	ートしているケースが大半である。	
	平均寿命が伸びているのに、そのわりに健康寿命が伸びていないのが問題である。今後、知恵と工夫が必要であろう。	健康関連団体
	区民の健康意識を高めるため、①1日の歩数②血圧測定・脈拍測定③食事内容④体重測定など記録をとっていただき、それを参考に生活指導をする。	健康関連団体
	健康診断（国保基本健診・がん検診）などの受診の徹底をはかる。病気は、未病のうちに日常生活活動改善により予防する必要がある。	健康関連団体
	荏原歯科医師会では昨年、区としてはじめて口腔ガン健診を実施しました。本年も実施しますが品川区の事業としてのご検討を頂きたい。	健康関連団体
	区民に食の大切さを再認識し自身の食生活を改善し健康に導くことは講習会実施が有効である。区の調理施設を区民が利用しやすく整備して頂きたい。	健康関連団体
障害者の特性を踏まえた支援や環境整備が必要		
	情報公開、ホームページをより障害者に分かりやすくする。（ホームページの充実）	福祉団体
	障害を持つ方も増加。障害は個性が高い。原始的に人対人の関係になる為、相手に寄り添った支援が必要。障害者の特殊性に合わせた相談が必要である。	福祉団体
	高齢者夫婦の暮らし、1人暮らしの家庭訪問するとき、行政と手話通訳者と一緒に訪問するとよい。	福祉団体
	IT、視覚障害者でも活用者が多い。インターネットを活用し、画像、グラフ、表は読めないが、音声で読ませられる。移動、情報についての進歩に期待。	福祉団体
地域福祉の仕組みへの地域団体や企業・大学および昼間区民の参画・協力が必要		
	地域包括ケアシステムの「まるごと」にNPO、町会・自治会が支援のネットワークに参画するとともに機能すると思う。その中間支援をしていきたいと考えている。	健康関連団体
	区内の企業や大学に、区内の福祉に関する取り組みに対する人材や場所の提供を依頼して欲しい。	福祉団体
	区民だけではなく、区内在勤、通学している方々にも、区内の取り組みに協力、参加してもらいたい。	福祉団体
区内の福祉団体への支援が必要		
	関係機関に、民生委員の存在や役割、活動を理解してもらえよう、区からの働きかけや学習の機会を設けて欲しい。	福祉団体
	会員数が減っている当協会に相談に訪れた区内の視覚障害者ならびにその家族に対し、当協会を積極的に案内していただきたい。	福祉団体
福祉に関わる人材の育成が必要		
	障害者が65歳になると介護保険優先となり、対象者は不安になっている。ケアマネージャーが安心を与えられるような十分な説明ができる力量が求められる。	福祉団体
	技術革新、技術の進歩と人の支援は両輪。マンパワーの育成も必要である。	福祉団体
高齢者の他世代との交流や見守りなどの支援が必要		
	高齢者と同居している子どもたちは少なく、話をする機会も少ないと思う。小学校の児童と一緒に給食を食べるなどの取り組みが区全体であると良い。	福祉団体
	少子高齢化に伴い、高齢者（一人暮らし）子ども（両親共働き）の見守り。	民間企業
医療・介護連携に向けて在宅療養の視点から課題の洗い出しが必要		
	医療と介護が連携しなければ、「地域包括ケアシステム」の構	健康関連団体

	築はできませんので、「在宅療養」の視点から課題を洗い出し、施策を再構築して欲しい。	
その他		
	AI、車の自動運転はかなり現実的で、視覚障害者も車で移動できる時代がおそらく来ると思われる。移動手段については進歩である。	福祉団体
	脳はいまだによく分からない、解明されていない部分も多い。高次脳機能障害については、もっと根本の部分の理解からではないかと思う。	福祉団体
	品川荘（保養所）を団体として利用する予定である。簡易ベッドを活用すべく申込みをしている。その折にマッサージ機が設置されていると良いと思っている。	福祉団体

#### (4) 「次代につなぐ環境都市」

- ・この分野に対する意見は、ボランティア等による河川、公園等の清掃が必要とする意見が見られました。

表 28 都市像4「次代につなぐ環境都市」に関連する意見要旨

河川、公園等の清掃（区民によるボランティア活動の推進）。	民間企業
------------------------------	------

#### (5) 「暮らしを守る安全・安心都市」

- ・耐震化・不燃化に向けた取り組みや、自然災害への対策が必要とする意見が見られました。

表 29 都市像5「暮らしを守る安全・安心都市」に関連する意見要旨

耐震化、不燃化に向けた取り組みが必要	
耐震工事の促進のため、助成金の割増等の見直し検討していただきたい。	事業者団体
不燃化事業に関して、耐震診断の経験を活かし、不燃化事業への参加を希望する。	事業者団体
自然災害への対策が必要	
地球温暖化による気候変動、台風などの災害が年々増加する中、インフラを含む更なる準備対策が必要である。	民間企業
自然災害へのより綿密な対応策をお願いしたい。	福祉団体

#### (6) 「区政運営の基本姿勢」

- ・民間団体、NPO法人を育成し、事業を任せて行くべきであるとする意見がありました。

表 30 その他区政全般 「区政運営の基本姿勢」に関する意見要旨

品川区は直営事業が多く、区職員の負担が多いように思われるので、民間団体、NPO法人を積極的に育てて任せるべきであると考えている。	男女共同参画関連団体
--	------------

(7) その他区政全般について

- ・ 区政全般に関する意見として、問題解決に関係主体によるワークショップが有効である、行政のリーダーシップが重要とする意見が見られました。

表 31 「区政運営の基本姿勢」に関連する意見要旨

問題解決には、複数のステークホルダーが集まってワークショップ形式でディスカッションする等の方法をとったほうが、有益な意見が上がると思う。	福祉団体
行政は困難な事は山ほど有ると思いますが、行政のリーダーシップ、実行力を持って住み続けたい街、品川を継続してほしい。	健康関連団体

## 「品川区長期基本計画」に関する 各種団体等へのアンケート調査へのご協力のお願い

この調査は、これまでの区政の方向性や区の様々な取り組み等について広くご意見を伺い、区内で活動されている各種団体の皆様の声を新たな施策につなげることを目的として実施するものです。

ご多用の中、誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成30年1月 品川区

### ＜ご記入にあたってのお願い＞

- \* 本アンケートは、貴団体の活動の現状や今後の方向性、活動されている分野における区政の課題に関するご意見をお伺いするものです。
- \* 本アンケート調査の回答は、ご意見を具体的に記述していただくものが中心です。
- \* ご回答いただいた調査票は、**平成30年1月 日（ ）までに**  
下記連絡先までご提出くださいますようお願い申し上げます。

本アンケート調査に関するご質問や、障害等により回答が難しい場合は、次のお問い合わせ先までご連絡ください。

### ＜お問合せ＞

品川区 企画部 企画調整課 計画担当  
〒140-8715 品川区広町 2-1-36  
電話 03-5742-6606 FAX 03-5742-6870  
E-mail : kikaku-keikaku@city.shinagawa.tokyo.jp

貴団体名およびご回答者のお役職とお名前を以下の欄にご記入ください。

団体名			
御役職		御回答者指名	

質問1：貴団体の活動分野について、以下の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 生涯学習・スポーツ活動、文化振興や人権尊重	2. 産業
3. 乳幼児から青少年までの子どもの成長支援	4. 健康・医療分野
5. 高齢者や障害者を支える福祉分野	6. 水・みどり・環境および景観
7. まちづくり	
8. 安心・安全を見守る地域社会やコミュニティ	
9. その他(具体的に	)

質問2：貴団体の活動の具体的な内容について、「誰（何）を対象として」「どのような場所（場面、機会など）において」「どのようなことを行っているか」など、活動の具体的な内容について以下の欄に簡潔にご記入ください。

*記入例) 地域の高齢者を対象に、区内の集会所を利用して、健康体操の指導を行っている。*

---

質問3：貴団体の活動分野において、今後5年間を見据えた場合に品川区において新たに課題となる、または課題として重要性が高まるとお考えの事項を以下の欄に簡潔にご記入ください。

*記入例) 高齢者の増加が見込まれることから、健康寿命の延伸や生きがいづくりを支援する取り組みがより重要となると考えられる。*

---

質問4：問3でご回答いただいた課題の解決に向けて、貴団体で今後新規に取り組みたい、または既存の取組を拡充したいと考えている取り組みについて、問2と同様に以下の欄に簡潔にご記入ください。

*記入例) ・現在も行っている、健康体操の指導について、活動の規模を拡大したい。  
・新たな取り組みとして、高齢者の社会参加促進に向け、NPOと高齢者のマッチングを行いたい。*

---

質問5：貴団体において、質問3でご回答いただいた新たな活動に取り組むため上で課題となっている点（人材が不足、場所が不足、情報・ノウハウが不足 など）を以下の欄にご記入ください。

<p>記入例)・活動拡大には人材が不足しているが、新たな人材の確保が困難          ・活動拡大には、会議室、体育室などの施設が必要だが、新たに確保することが困難          ・健康寿命延伸に向けた新たなプログラム開発のための情報・ノウハウの確保が困難</p>

質問6：問3でご回答いただいた課題の解決に向けて、貴団体と区との協働（連携、協力）により、効果的な取り組みが可能と考えられる事項があればお書きください。またその場合の行政（品川区）に求める役割についてご記入ください。

区との協働が有効と考えられる事項	区との協働が有効と考えられる理由
<p>記入例) 高齢者の社会参加促進のため、生涯学習や職業訓練の講座を行う。当団体が運営主体となり、区は公共施設の優先的な提供と利用者募集の広報を行う。</p>	<p>記入例) 当団体は高齢者支援のノウハウを有する一方、新たな施設の確保と広報のコスト負担が困難であり、こうした面で区の協力が得られることは有効であるため。</p>

質問7：その他、品川区の課題や今後取り組むべき事項などについて、ご自由にご意見をお書きください。

--